

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	まちの骨格となる緑づくり			総合計画コード	531
部名	都市建設部	主管課名	みどり公園課	主管課部課コード	050300
関連部課名	都市建設部(まちづくり推進課)、農業委員会事務局				

1. 施策概要

めざす 目的成果	子どもから高齢者までの幅広い世代が、都市における公園や緑のオープンスペースで自然とふれあい、レクリエーション活動、健康運動、文化活動などの活動を行っている。				
施策概要	武蔵野台地の崖線に残存する斜面林などを保護地区・保護樹木の指定やみどりのまちづくり基金の活用により緑地の保全及び緑化の推進に努める。市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地は、生産緑地地区として保全に努める。位置や規模、目的に応じて街区公園などを計画・配置し、整備を推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 18 年度	～ H 37 年度
		朝霞すみどりの基本計画		H 12 年度	～ H 37 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	特別緑地保全地区等の維持管理を行った。 生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定を行った。 公園及び児童遊園地の遊具等の定期点検を4回実施した。 公園長寿命化対策工事として、15公園、31基の遊具の更新を行った。 緑化推進会議を3回開催した。 景観審議会を1回開催した。 緑化推進奨励金、生け垣設置奨励補助金を支給した。				
H28年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	公園長寿命化対策工事として、老朽化した遊具の更新工事を実施した。			
	子育てが しやすいまち	公園及び児童遊園地の維持管理を行った。 公園長寿命化対策工事として、老朽化した遊具の更新工事を実施した。			
	つながりのある 元気なまち	市民ボランティア団体への支援を行った。			
	自然・環境に 恵まれたまち	特別緑地保全地区等の維持管理を行った。			
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度
		391,480	—	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
①	市内全域における緑被面積の割合	%	—	—	37	—	37
	(説明)5年度ごとに調査する緑被面積により市内全域の緑被面積の割合(平成25年度37.5%)		—	—	—	—	—
②							
	(説明)			—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点)○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点)○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 市民ボランティア団体と協働しながら、特別緑地保全地区等の維持管理を行った。 公園や児童遊園地の遊具等を適切に管理するなど、安全に利用していただけた。 緑被率経年変化調査は、5年ごとに実施しており、次回は平成30年度に実施予定。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 良好な景観を形成する緑と水辺の連続性を高めていくために、街路樹、生け垣、河川等の緑と水辺によって、公園や樹林、農地等の拠点となる緑と水辺をつなぐエコロジカルネットワークを形成するとともに、市民が愛着と誇りを持てるまちなみをつくっていくため、街路樹をはじめとする公共の緑を適正に管理し、美しく育てていくことが必要である。また、民有地の樹木・樹林が、公共の緑と同様の割合を占めていることから、市民や事業者と協力して、みどりの量を増やすとともに、質についても充実させることが必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 本市の主要な緑である樹木・樹林は、公園や街路樹、公共施設等の公共の緑と、住宅地や事業者等の民有地の緑がほぼ同量を占めており、民有地の緑も重要な存在となっているが、建物敷地内の緑や街路樹に対する市民の評価は低い状況であり、緑化の推進や既存の樹木の適切な管理を進めていくことが求められる。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 良好な景観を形成する緑と水辺の連続性を高めていくために、街路樹を整備、育成・管理し、公園や樹林、農地等エコロジカルネットワークの拠点となる緑と水辺をつないでいく。また、それらのネットワークの間に位置する住宅地や商業地等の民有地において、花壇や生け垣の設置等により緑を充実させ、身近な緑と水辺のネットワークを創出する。					
行政と市民の役割分担	○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 緑豊かな環境を創出するうえで公共施設が先導的な役割を果たすために、市が管理する緑と水辺の適切な維持管理や公共施設の緑化を推進する。また、民有地にある緑と水辺については、開発事業等における緑化の指導を推進するとともに、花壇や生け垣の設置、保護地区や保護樹木への支援を行う。また、引き続き市民や事業者との連携、協働を図っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性	優先性	H30に向けた
		H27決算	H28決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
計 (単位:千円)			—	—	—	
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【緑化推進会議】朝霞しみどりの基本計画及び花とみどりのまちづくり構想(第4期)に基づき、的確に施策を推進していくよう求められている。 【景観審議会】朝霞市景観計画に基づき、的確に施策を推進していくよう求められている。 【外部評価委員会】市の公共施設は禁煙とされ、また、駅周辺は路上喫煙禁止地区として路上喫煙の防止に関する条例を設けているが、公園についても、幼児も含めた多くの市民が安心して利用するため条例等により禁煙とすることを検討してほしい。(つながりのある元気なまちに関する所見より抜粋) 生け垣設置の補助については個々に対する補助では効果が低いので、景観協定を結んだ地域や、景観について積極的な配慮を行った地域を優先するなど、補助制度を見直してほしい。(自然・環境に恵まれたまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	平成28年3月にみどりの基本計画を改訂し、これからは緑の量を確保することに加え、市民、事業者、行政でみどりの魅力や価値を共有し、協働により地域全体でみどりを守り育み、緑と水辺の保全やエコロジカルネットワークの創出、公園の管理・運営など様々な施策を展開し、充実を図っていくこととした。本市では樹林地や農地の減少傾向が続いているため、みどりの基本計画及び花とみどりのまちづくり構想(第4期)に基づき施策を着実に実施していく。また、生け垣の設置、保護地区等への支援や生産緑地の追加指定を引き続き行うとともに、市民、事業者との連携、協働による取組を進めていく。市の景観計画に基づく施策も着実に実施していく。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方

施策名	まちの骨格となる緑づくり			総合計画コード	531
部名	都市建設部	主管課名	みどり公園課	主管課部課コード	050300
関連部課名	都市建設部(まちづくり推進課)、農業委員会事務局				

	事務事業名	総コスト(事業費＋人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 景観まちづくり推進事業	7,547	6,446	5	5	現状のまま
	2 緑化推進事業	44,578	35,340	5	5	現状のまま
	3 みどりのまちづくり基金積立事業	3,797	765	4	3	現状のまま
	4 都市計画総務事務事業	—	—	5	5	現状のまま
	5 生産緑地管理事業	3,184	7,231	5	5	現状のまま
	6 農業委員会運営事業	—	—	4	4	現状のまま
	7 公園管理事業	191,062	211,007	5	5	現状のまま
	8 公園施設改修事業	26,483	57,062	5	5	現状のまま
	9 (仮称)浜崎ふれあい公園新設事業	3,664	3,664	3	1	現状のまま
	10 街区公園整備事業	3,664	3,664	5	5	拡大
	11 児童遊園管理事業	54,963	59,003	5	5	現状のまま
	12 児童遊園改修事業	8,604	7,298	5	5	現状のまま
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	347,546	391,480	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性